

一般演題(口演) | 看護教育

第7群 看護教育

2017年12月16日(土) 10:30 ~ 11:20 第5会場(会議棟 白樺2)

[O07-5]全国の大学における看護学教育の継続的質改善 (CQI) 活動の実態と促進要因

○吉田 澄恵¹, 吉本 照子¹, 黒田 久美子¹, 和住 淑子¹, 野地 有子¹, 錢 淑君¹, 櫻井 友子² (1.千葉大学大学院看護学研究科, 2.元 千葉大学大学院看護学研究科)

【目的】看護人材輩出の社会的要請に応じるには、各大学の自律的な教育の継続的質改善 (CQI: Continuous Quality Improvement) が必須である。そこで、CQI活動の実態と促進要因を見出す全国調査を行った。看護学教育 CQI活動とは、基礎教育課程における教育の質改善活動のうち、組織的に行っており、回答者が CQIにつながると判断しているものとした。

【方法】日本看護系大学協議会 (JANPU) 会員校255校 (含省庁立) の看護学の学部・学科等の管理責任者 (以下、責任者) と、責任者が CQI推進教員とした各4名 (以下、CQI推進者)、計1270名に、依頼文と封緘した個別アカウントを郵送し、連結不可能化した専用 web で調査。調査票は、看護学教育 CQI活動、背景要因、属性で構成。単純集計と責任者・CQI推進者の差異を分析した。期間は2017/2/20~4/11。所属施設倫理審査の承認を受けた。

【結果】回収数185名 (責任者37名、CQI推進者148名)。回収率14.6%。実施率が高いのは、FD研修96.2%、在学生による授業評価95.7%、自己点検・自己評価93.0%、カリキュラム編成・科目設計の見直し91.4%、実習機関・施設等へのヒヤリングや協議90.3%で、いずれも7割前後 CQIに活用されていた。実施率が低いのは、地域の有力者・有権者等へのヒヤリングや協議30.8%、地域の福祉施設の人材養成ニーズ把握31.9%であった。教員の他者評価は、責任者27.0%、CQI推進者45.9%が実施とし、有意差があった ($p=0.037$)。CQI取り組み状況では、全教員が CQIに取り組んでいるが17.8%、ほとんどが取り組んでいるが46.5%、一部のみ取り組んでいるが35.8%であった。全教員とほとんど取り組んでいる回答者に促進要因を尋ねたところ、委員会組織を通じた伝達と共有89.9%、必要時招集される全教員参加の意見交換の場54.6%、科目・領域責任者を通じた伝達と共有53.8%が多かった。自大学の CQI促進要因は、JANPUからの情報83.2%、文部科学省からの看護学教育への提言76.2%、看護学教育に関する関心の高い特定の教員の存在74.6%が多かった。自己点検・自己評価があることは、責任者 (78.4%) と CQI推進者 (58.1%) で有意差があった ($P=0.023$)。CQIにリーダーシップを発揮しているのは、看護学の教育責任者73.5%、教務委員会等の責任者53.5%、FD委員会等の責任者51.4%であった。

【考察】回収率は低かったものの、CQIの取り組みが活発な大学の促進要因が明らかになった。看護学の教育責任者のリーダーシップにより、JANPUや文部科学省や看護学教育に関心の高い教員からの情報を促進要因として、委員会組織を通じた伝達と共有で教員の取り組みを促し、FD研修、授業評価、自己点検・自己評価、カリキュラム編成・科目設計の見直しなどを CQIに活かしていた。多様な評価活動を CQIに活かす戦略、取り組み困難な状況下の CQI促進要因、ボトムアップ的 CQI活動を見出すこと等が今後の課題である。